

News Release

2022年8月23日
株式会社日立製作所

子会社の異動(株式譲渡)完了のお知らせ

株式会社日立製作所(以下、日立)は、2022年1月14日付ニュースリリース^{*1}および2022年6月24日付ニュースリリース^{*2}でお知らせした、日立が保有する日立建機株式会社(以下、日立建機)の普通株式の一部の HCJI ホールディングス合同会社^{*3} への譲渡につきまして、本日譲渡を完了しましたので、お知らせします。

今回の株式譲渡により、日立建機に対する日立の議決権所有割合は25.4%となり、同社は日立の連結子会社から持分法適用会社となりました。

*1 2022年1月14日付ニュースリリース「子会社の異動(株式譲渡)および個別決算における特別利益の計上に関するお知らせ」
https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/01/f_0114.pdf

*2 2022年6月24日付ニュースリリース「子会社の異動(株式譲渡)に係る株式譲渡実行日の変更に関するお知らせ」
https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/06/f_0624.pdf

*3 HCJI ホールディングス合同会社は、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社である HCJ ホールディングス株式会社と、伊藤忠商事株式会社がその持分の全てを保有する特別目的会社であるシラスインベストメント合同会社が、共同で出資する特別目的会社です。

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。金融・官公庁・自治体・通信向け IT サービスやお客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、産業流通、水インフラ、ヘルスケア、家電・空調システム、計測分析システム、ビルシステムなどの幅広い領域でプロダクトをデジタルでつなぐ「コネクティブインダストリーズ」と、自動車・二輪車の分野で先進技術を提供する「オートモティブシステム」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。グリーン、デジタル、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2021年度(2022年3月期)の連結売上収益は10兆2,646億円、2022年3月末時点で連結子会社は853社、全世界で約37万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
